

令和2年度「適合証明技術者業務講習」受講及び登録申請のご案内

「適合証明技術者」は、住宅金融支援機構のフラット35（中古住宅）、財形住宅融資（リ・ユース住宅）及びリフォーム融資希望者等の依頼に基づき、書類審査及び現地調査により、融資希望物件が住宅金融支援機構の基準に適合しているかの判定業務を行い、適合した物件に適合証明書を発行することができます。「適合証明技術者」の登録には、登録制度の意義、内容及び業務の重要性を十分認識していただくとともに、的確に業務を行うための講習の受講が義務付けられていますので、必ずご受講ください。

※ 今回より調査のワンストップ化を図るため、既存住宅状況調査技術者であることが適合証明技術者の登録条件となりました。

- 主催者 共催：一般社団法人埼玉県建築士事務所協会
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
協力：独立行政法人住宅金融支援機構
- 受講対象者 建築士事務所に所属する建築士で、既存住宅状況調査技術者資格を有する者
(令和2年度資格取得予定でも可。12月15日(火)までに資格有効期間を確認できる書類を提出。)
- 申込期間 令和2年8月25日(火)～令和2年9月15日(火)
- 申込方法 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、できるだけ郵送でのお申込みをお願いいたします。
窓口受付をご希望の場合は、事前予約制とさせていただきます。
下記までお問い合わせください。(8/18(火)～)
- 申込先 (一社)埼玉県建築士事務所協会 電話 048-864-9313
〒336-0031 さいたま市南区鹿手袋4-1-7 埼玉建産連会館5階
- 講習会日時 令和2年10月 2日(金) 13:30～17:00 (受付開始13:00)
令和2年11月12日(木) 13:30～17:00 (受付開始13:00)
- 講習会会場 埼玉建産連研修センター3階大ホール(定員:各70名)
所在地 さいたま市南区鹿手袋4-1-7
JR武蔵浦和駅下車徒歩10分
※公共交通機関をご利用ください。
- 登録証明書の交付 「適合証明技術者登録証明書」は、講習の受講と登録申請手続きをされた方へ登録機関事務局(日本建築士事務所協会連合会)より令和3年3月上旬から発送予定です。



地図はこちら

- 受講料 14,300円(税込・テキスト代を含む、登録料は別途必要)
テキスト:『適合証明技術者実務手引 令和2年度改訂版』
- 登録料 登録料は既存住宅状況調査技術者の有効期限により異なります。
○登録期間1年間(有効期限が2022年3月31日の方) 6,160円(税込)
○登録期間2年間(有効期限が2023年3月31日の方) 12,320円(税込)
○登録期間3年間(有効期限が2024年3月31日の方) 18,480円(税込)
- 支払方法 窓口にて現金または、下記口座にお振込みください。
(振込手数料は、各自ご負担ください。)

【振込先】 埼玉りそな銀行 県庁支店 普通預金 0181017
一般社団法人埼玉県建築士事務所協会 会長 栗田政明

登録申請に必要なもの

- ① 登録申請書 (A4サイズで出力し、提出してください。)
- ② 適合証明業務に関する確認書 (A3サイズで出力し、提出してください。)
- ③ 講習受講申込書 (A4サイズで出力し、提出してください。)
※受講希望日を欄外にご記入ください。
- ④ 指定事務所登録機関が発行した建築士事務所登録を証する書類の写し
- ⑤ 登録予定建築士の建築士免許証または免許証明書
- ⑥ 既存住宅状況調査技術者修了証明書または資格者証の写し(原則、登録申請時。
12月15日(火)まで提出可能。)
- ⑦ 登録予定建築士の証明写真2枚(カラー 縦3.0cm、横2.4cm)
- ⑧ 公的機関発行の写真付き資格証等(運転免許証、パスポート等)、氏名と写真
が確認できる書類の写し(⑤が建築士免許証明書、もしくは⑥の資格者証が写
真付きであれば、不要。)
- ⑨ 受講料・登録料(振込明細の写し)
- ⑩ 郵送の場合は84円切手を貼付した返信用封筒(受講票の返送用)

※ ①登録申請書②適合証明業務に関する確認書③講習受講申込書は、フラット35
適合証明技術者支援情報HP (<https://kyj.jp>) よりダウンロードできます。

印鑑について

- 登録開設者の印鑑
- ア 登録開設者が法人の場合
法務局届出の代表者印(丸印)
※「適合証明業務に関する確認書」に押印する登録開設者印は、法務局届出の
代表者印(丸印)を押印ください。
- イ 登録開設者が個人の場合
登録開設者の印鑑 ※シャチハタ印不可
- 登録予定建築士の印鑑 ※シャチハタ印不可

講習時間割

時間	内容	講師
13:30～13:40 (10分)	あいさつ（適合証明業務の重要性について）	建築士事務所 協会役員等
13:40～16:40 (180分、 休憩を含む)	業務の重要性、留意事項の確認、融資対象となる住宅と物件検査の流れ、一戸建て等の物件検査、マンションの物件検査、フラット 35S 中古タイプの物件検査、劣化状況に関する物件検査、物件検査が省略できる事例、リフォーム融資の物件検査、適合証明業務システム入力方法 など	DVD 講習 (住宅金融支 援機構)
16:40～17:00 (20分)	理解度確認チェック	

C P D 建築CPD情報提供制度の認定プログラムとなる予定（4認定時間）

注意事項

1. 登録予定建築士本人以外は受講できません。
2. 受講票を当日必ずご持参の上、受付にご提示ください。
3. 講習テキスト「適合証明技術者実務手引 令和2年度改訂版」は、講習当日にお渡しします。
4. 鉛筆、消しゴムと、重要箇所のチェックに蛍光ペン等が必要ですのでご持参ください。
5. 講習を受講しない場合、「登録証明書」は交付されません。
遅刻、途中退室した場合も同様です。
6. 「登録証明書」は、3月以降、登録機関から登録開設者宛てに簡易書留で郵送します。
7. 納入された受講料は、主催者の責により講習を受講できなかった場合を除き、返還しません。

○適合証明技術者業務講習受講料及び登録料プラス既存住宅状況調査技術者講習同時申込料金表

登録期間	適合証明技術者 業務講習 受講料	適合証明技術者 登録料	既存住宅状況調査 技術者講習 受講料	合計
1年間 (2022.3.31まで)	14,300円(税込) /テキスト代含む)	6,160円(税込)		20,460円(税込)
2年間 (2023.3.31まで)		12,320円(税込)		26,620円(税込)
3年間 (2024.3.31まで)		18,480円(税込)		32,780円(税込)
3年間 プラス 既存講習(更新)		18,480円(税込)	16,700円(税込)	49,480円(税込)
3年間 プラス 既存講習(新規)		18,480円(税込)	21,450円(税込)	54,230円(税込)

※既存住宅状況調査技術者講習開催日 (更新) 10/2(金)・11/12(木)午前 (新規) 10/14(水)全日